



Newspaper in Education

NIEニュース

エヌ・アイ・イー

第100号
2022.7.15

●特集・社会に開かれた教育課程の実現へ▶1~4 ●新聞の「今」——多角的視点で物価高を報じる▶5 ●アドバイザー紹介／フラッシュニュース▶6~7 ●〈NIEでいきいき〉〈NIEあれこれ〉▶8

©2022年 日本新聞協会

編集・発行 一般社団法人 日本新聞協会 TEL: 03-3591-4410 (NIE担当) FAX: 03-3592-6577 e-mail: nie@pressnet.or.jp
〒100-8543 東京都千代田区内幸町 2-2-1 日本プレスセンタービル [\[https://nie.jp\]](https://nie.jp) [\[https://www.facebook.com/Nie47\]](https://www.facebook.com/Nie47)

特集

社会に開かれた教育課程の実現へ

新しい学習指導要領が掲げる「社会に開かれた教育課程」の実現に向けて、学校現場では社会と連携・協働した教育活動の取り組みが広がっている。100号を迎える今号では、8月に開くNIE全国大会宮崎大会実行委員長、文部科学省初等中等教育局長のほか、小中高校の先生方から、それぞれの立場での考察やNIE実践を寄せていただいた。

第27回NIE全国大会宮崎大会は8月4、5日の2日間、宮崎市で開催される。全国大会が初めてで、大会スローガンは「いまを開き 未来を拓く NIE」とした。

新しい学習指導要領では「社会に開かれた教育課程」が掲げられている。そこでは子どもたちの学校での学びと実社会を結び付けたり、学校教育と卒業後の人生をつなげたりといった取り組みが考えられる。

私は宮崎県キャリア教育支援



宮崎県NIE推進協議会会長
NIE全国大会宮崎大会実行委員長

水永 正憲

センタートータルコーディネーターとしてキャリア教育の推進にも関わっており、NIEとキャリア教育は親和性が高いと感じている。NIEでは新聞を活用することで、地域の魅力や課題を体系的に知ることができ、

キャリア教育も産業人材の育成という視点で、地元で働き、暮らすことの意味を学べる側面がある。

自分の人生、切り開く力を

全国大会を宮崎県で開くにあたり、大会スローガンには、子どもたちが予測困難な時代の中で自ら学ぶことで自分の人生を切り開いてほしいとの思いを込めた。

コロナ禍に苛まれ、SDGs

で提唱される持続可能な社会が求められる世界において、子どもたちは批判的思考力と感性をもって自発的に多様な学びへと向かい、早いうちから社会参加への意識を養っていかなければならぬ。「生きた教科書」として現在進行形の世界が描き出される新聞を教育現場で活用するNIEこそは、子どもたちの生きる力の醸成に役立ち、人生における羅針盤となり得ると確信している。

宮崎大会の全体会では、ノーベル化学賞受賞者の吉野彰さんが「リチウムイオン電池が拓く未来社会」と題して記念講演を行う。また、パネルディスカッションでは、学校現場でNIEを実践されている教師や現役高校生、地域で生涯学習講座に関わっている方などのほか、日本新聞協会の関口修司NIEコーディネーターも登壇され、NIEの可能性を議論する。

大会2日目の分科会では小・

中・高校と特別支援学校による計12コマの発表に加え、宮崎公立大学と宮崎日日新聞社による共同発表も実施。子どもたちが地域に目を向け、キャリア教育に寄与する内容のものもあり、本県の取り組みを全国に発信するとともに、NIEになじみの少ない県内の先生たちにもNIEの魅力や利点をアピールできる絶好のチャンスと捉えている。

ポストコロナの新たな学びへ

一昨年から新型コロナウイルス感染症拡大を経て、宮崎大会は3年ぶりとなる対面形式で開催されることとなった。全国のNIE関係者と交流できる場となることはもちろんだが、コロナ禍でも学びを止めないことを考える機会にもなり得るのではないだろうか。

宮崎大会の開催を機に、あらためて県内外で継続的にNIEへの取り組みが行われるようになることを願うとともに、この大会がポストコロナの新たな学びに向けた再スタートの一つとなることを期待したい。

多様で創意工夫のある教育活動に期待

社会の変化は加速度を増し、複雑で予測困難なものとなっています。そして、そうした変化は、将来どのような職業や人生を選択するかにかかわらず、全ての子どもたちの生き方に影響するものとなっています。そうした中、一人一人の子どもたちが主体的に新しい未来社会を創造していくためには、社会の変化を見据えつつ、これからの子どもたちに育成すべき資質・能力を明確化して教科等横断的な視点からその育成を目指すとともに、学校が社会や世界と接点を持ち、多様な人々とつながりの中で子どもたちが学んでいけるような開かれた環境となる必要があります。



文部科学省
初等中等教育局長
伯井 美徳

社会との連携・協働

子どもたちが、身近な地域を含めた社会とのつながりの中で学び、その中で実際に自らの人生や社会をよりよく変えていくことができるという実感を得ることができれば、今後直面する様々な困難を乗り越え、未来に向けて進む希望と力を獲得することにつながります。このため、学校が社会や地域とのつながりをしつかりと意識しながら、学校教育の中核となる教育課程を編成していくことが大切になります。

こうした趣旨を踏まえ、令和2（2020）年度から順次実施されている学習指導要領では、全体に通底する基本的な理念として「社会に開かれた教育課程」の実現を目指しています。「社会に開かれた教育課程」と

は、よりよい学校教育を通じてよりよい社会をつくるという目標を学校と社会とが共有し、それぞれの学校において、必要な教育内容をどのように学び、どのような資質・能力を身に付けられるようにするのかを明確にしながら、社会との連携・協働によりその実現を図っていくのです。

新聞の効果的な活用

「社会に開かれた教育課程」の実現に当たっては、それぞれの学校が児童生徒の実態を踏まえながら、地域の実情を十分に把握した上で様々な主体と連携・協働して教育活動を展開することが必要不可欠となります。

このような教育活動を展開するに当たり、地域や社会の実情に応じた多様な情報が盛り込まれている新聞を活用することは、

子どもたちが、身近な地域を含めた社会的事象に対する関心を高め、現実の社会との関わりの中で子どもたち一人一人の豊かな学びを実現していくために効果的であると考えます。特に、選挙権年齢の引き下げとも相まって、主権者として求められる資質・能力を身に付けていくことの重要性が増している中、現実の複雑な課題について、時には対立を含む様々な意見や争点等を取り扱って議論することも大切であり、その際に新聞等の多様なメディアを活用することが期待されます。

これからの時代を担う子どもたちの成長のために、各学校等において、新聞を生きた教材として実態に応じた活用が図られながら、多様で創意工夫のある教育課程の編成やその下での授業等の教育活動が行われることを期待しています。

NIE教育実践データベース 使ってみませんか？

検索結果 1487 / 1487件

三 条件を選んで検索

<p>タブレット端末を活用したNIE活動</p> <p>西条市立河北中学校</p> <p>中学校：その他(他のジャンル)</p> <p>学年：2年、2年</p>	<p>「eスタ」を活用したNIEタイム</p> <p>文脈の深い学びを促すために、自分の考えを伝えることを行う。2年生。松山市立立久保中学校</p> <p>中学校：総合学習、その他(新自由系)</p> <p>学年：2年、2年</p>	<p>論理的思考力を育む社会科授業実践～新聞の有効活用を通して～</p> <p>佐賀県：佐賀県立豊後中学校</p> <p>佐賀県：佐賀県立西中学校</p> <p>中学校：公民</p> <p>学年：2年、2年</p>	<p>3分間スピーチ</p> <p>徳島県立徳島南高等学校</p> <p>徳島県立徳島南高等学校</p> <p>高校：徳島県立徳島南高等学校</p> <p>学年：1年</p>
--	--	---	---

詳しくは <https://nie.jp/report/>



★小・中・高・特別支援学校あわせて約15000件の授業例を掲載！

★初めてNIEに取り組む先生たちへのサポートとして「初心者向け授業例」も掲載！

★「スクラップ」「調べ学習」「主権者教育」などのキーワードや使用教科書などからもラクラク検索！

特集 社会に開かれた教育課程の実現へ

歴史を自分事引き寄せ



岩手大学教育学部
附属小学校 教諭 関戸 裕

私は現在、小学6年の社会科を3学級担当している。子どもたちは、初めての歴史学習に意欲的に学んでいる。我が国の主な歴史的事象について素直な問いをもち、地図や写真などの資料から当時の様子に想像を膨らませ、課題解決することを楽しんでる子どもが多い。

しかし、歴史学習は中央政権を中心に展開されるため、「どこか遠い、昔の出来事」になっ
てしまいがちだ。そこで、地域の新聞記事を活用し、歴史的事象と子どもの間にある「空間と時間のギャップ」を埋め、歴史的事象を自分事として捉えてほしいと考え、実践を行った。

岩手にもあった前方後円墳

古墳時代の学習では、豪族や

王などの権力者が大きな力をもっていたことや、古墳を造らせた意味を学習する。また、前方後円墳の分布図を基に国土の統治の様子について話し合い、大和朝廷（大和政権）の存在を知ることとなる。事例として堺市の仁徳天皇陵古墳（大仙古墳）を取り上げられているが、岩手県に住む子どもたちにとっては、どこか遠いところの出来事になってしまいう空間的なギャップが生じてしまう。

この学習において、最北端の前方後円墳として分布図に示されている岩手県奥州市の角塚古墳に着目した。そして、歴史的事象を自分事として引き寄せるための資料として岩手日報の記事を提示した。

子どもたちは、遠い地方の歴史的事象として捉えていたものが、自分たちの地域にも存在したことに驚きをもったようだ。

「岩手にも豪族がいたのかな」「前方後円墳は大和朝廷の許可

がないと造れないと書いているよ」「大和朝廷は岩手まで治めていたのかな」「現在はどのようなっているのかな」など、記事から読み取ったことを基に発話が生まれ、多くの新しい問いが生まれた。

空間と時間のギャップ埋める

このほか、江戸文化の学習では、「江戸町屋の保存・活用」

記事で探るわがまちの課題



向日市立寺戸中学校
教諭 宮沢 之祐

生と活用に取り組む市民グループの代表。9年前、地元紙に活動を伝える記事が載り、竹について学ぶ総合学習の講師に招いた。それ以来のお付き合いだ。

人と人をつなぐ新聞

私事になるが、24年間勤めた神戸新聞の記者を辞し、中学校教諭となって9年になる。転職して最初にすることが、地元紙

の、特に地方版の記事のスクラップだった。初めて住む地域の現状や課題を知りたかった。遺

の記事を活用した。当時の中心都市である江戸と同じような町並みが盛岡市にも広がっていたことや、歴史的建造物を保存・活用する取り組みを知ること、江戸文化が現在につながっていることを捉えさせ、保存・活用について自分なりの考えをもたせたいと考えた。

と、子どもたちが新聞を「歴史の目」でも読むようになる。あ
る子どもが「歴史の最新情報を見つけました」と、邪馬台国の位置を取り上げた記事を持ってきた。「歴史の最新情報」という言葉に、はっとした。新聞は、子どもたちの間にある「空間と時間のギャップ」を埋め、歴史的事象を自分事として捉える有効な資料となり得ると考える。

跡の発掘や、伝統行事の今昔を紹介する記事は、担当する社会科の授業にすぐに使えた。

地元を知る総合学習の最後に「乙訓かるた」を作ったときは、地元紙に取材をお願いした。生徒たちに新聞への関心を持たせようと、もくろんでのことだが、記事を見た老人ホームの職員から「かるたを使わせてほしい」との依頼が寄せられた。生徒は喜び、人と人をつなぐという新聞の役割を実感することにもなった。

予算記事を読み模擬投票

これも風物詩と言えるのかど

新聞で地元の魅力を再発見



広島県立松永高等学校
教諭
宇都 禎大

うか、2学期の後半、3年生が「模擬市長選挙」に取り組みが本校の恒例になっている。各学級を三つのグループに分ける。住宅街の西部、商店や駅が集まる中央部、工場や農地が広がる東部。学校がある向日市の3地区という設定で、それぞれから市長選の候補者を立て、

公約をみんなで考える。当初は、残念な公約が目立った。デイズニールランドを誘致すると張り切っているが、西日本で面積最小の本市に、そんな敷地はない。ゲームセンターが乱立しそうにもなった。そこで、市の予算案に関する新聞記事を読ませてみた。地元紙に毎年2

月、市町村の予算案の詳しい記事が載る。読めば、学校のトイレの洋式化やごみ収集の分別方法など、自分の生活と市の予算がつながっていることが分かる。少子高齢化や駅前の再開発、公共施設の老朽化が市の課題だ。高齢者に優しく、若年層に魅力的なまちとは何か。生徒たちは

意欲的に意見を交わし、公約の内容が格段におもしろくなる。選挙公報に載せる記事を全員に書かせて、評価する。選挙当日は市の選管にお願いし、本物の投票箱を貸してもらい、各学級の候補者は隣の学級に行って演説し、公約を訴える。そして投票。まちの課題を知り、

意見を持ち、解決のために行動する。その初めの一歩になってほしい。そう願いながら見守る。一昨年、七夕の短冊には「感染症終息の願いが加わった。社会や政治への関心が高まっている好機と捉えたい。情報を判断し、自ら行動する。新聞を活用し、そんな生徒を育てたい。」

地域の担い手を育成することが本校の役割である、と考えている。

記事から広がる学び

松永を地元とする生徒や松永駅を利用する生徒が多い一方で、「松永のことをよく知らない」「駅前の様子をよく見ていない」という声があり、身近な地域資源の存在を生徒が実感できていないことが課題であった。このため新聞などを参考に、自分たちが気づいていない、あるいは見過ごしている地域の魅力を再発見し、ポスターセッションを行う学習を取り入れた。

すると、記事から、松永の伝統産業である下駄づくりと地域に古くからある塩田の関係性や、松永湾に生息する絶滅危惧種ハクセンシオマネキの存在を知った生徒がいた。新聞を活用して地域の資源や魅力を再発見していく取り組みは、生徒にとって非常に有意義であり、生徒と地域をつなぐ有効な手立てであったと考えられる。

生徒が調べたことを踏まえて実際に地域の方の声を聞く会などの取り組みを予定している。

地域社会の関心喚起

本校では2017年度から教科や総合的な探究の時間で新聞を活用する機会を増やし、生徒が地域に興味を持ち、課題解決に向けて考えられるようになることを目指してきた。昨年度末の生徒アンケートでは「地域や社会への興味がある」が9ポイント向上（61%→70%）し、「新聞を読まない」が8ポイント減少（56%→48%）した。また、新聞をきっかけに地域の様子を知ること、生徒が自ら地域に目を向け、自分なりの課題

を見つけることにつながった。「地域に貢献できる人材の育成」を目指す上で地域とつながる教育活動はたいへん重要である。GIGAスクール構想の下、本校でも1人1台のICT端末を活用した授業が進められている。その中でインターネットだけでなく、新聞から地域の実際の様子を読み取り、地域社会に関心を持ち、課題を理解し、自分の問題として受け止め始めたことは生徒にとって貴重な経験となった。

今後は情報選択する力や分かりやすく表現する力の育成を見据えて、新聞を有効に活用しながら「地域に貢献できる人材」の育成を進めたい。

本校は「持続可能な社会の担い手として地域社会に貢献する人材を育成すること」を教育ミッションとし、総合的な探究の時間を中心に取り組んでいる。生徒のうち、松永地域からの通学はおよそ6割を占め、卒業生の進路先は、多くが周辺地域の大学や専門学校、企業となっている。そのため、地域と関わり、連携しつつ、持続可能な松永地

新聞の「今」

参院選（2022年7月10日投開票）で争点にもなった物価高騰。経済報道にあたり、記者が留意していることや、児童・生徒らに考えてもらいたいことを寄稿いただいた。

多角的視点で物価高を報じる



日本経済新聞社
編集委員
小栗 太

私たちの暮らしに暗い影を落とす、身近な電気代や食料品価格などの相次ぐ値上げ——。日本に限らず、米欧諸国でより深刻な状況に陥っている。

もともとは新型コロナウイルス感染拡大で長期の自粛生活を強いられた反動から、買い物や外食、旅行などの需要が拡大したことが世界的インフレの原因である。それだけならば一過性で収まるが、エネルギーや食料品の世界有数の産出国であるロシアとウクライナの争いがインフレ不安をさらに高め、しかも長引かせている。

統計の冷静な見極めを

原油や小麦などの大半を海外に頼る日本の場合、輸入品を買いつける際に必要な米ドルなどの外貨調達が円安を加速させ、国内価格をさらに押し上げる悪循環を招いている。このため円安や原油高が私たちの暮らしを追い詰めているという悲観的な論調も目立つが、その点には少し違和感を覚える。大切なのは経済統計を使い、景気の実態を冷静に見極めることだ。

実際に統計を見ると、日本のインフレが米欧よりも軽微であることを分かる。身近な物価を示す消費者物価統計によると、米欧では一時、前年比8%超の上昇となったが、日本は2%程度。しかも20年にわたってデフ

レに苦しめられた経験から、政府・日銀は前年比2%の物価上昇を目標として共有してきた。その水準が達成された途端に「インフレは大変」と手のひらを返すのは、どこかおかしい。

たとえば経団連が6月21日に発表した大手企業の2022年夏のボーナスの1次集計結果では、平均妥結額は前年比13・81%増の92万9259円。増加幅は現行の集計方法を始めた1981年以降で最大になった。円安は身近な商品の値上げを招く半面、日本の輸出企業にとって追い風になる。

もともと日本では大多数が中小企業。大手のような賃金上昇の恩恵を受けられない人も少なくない。このように経済を様々な角度から分析・検証しないと、全体像を見誤るリスクがあり、この点に十分気をつけて報じるようにしている。

マネーが変えた戦争のカタチ

冒頭にも触れたロシアによるウクライナ侵攻について、これからの時代を担う児童・生徒ら

に考えてもらいたいことがある。それは、米欧諸国がウクライナ支援のために打ち出したロシアに対する経済制裁という全く新しい対抗手段についてだ。

国際決済網からの放逐、対外保有資産の凍結、エネルギーなどの輸入停止、現地進出企業の撤退・事業凍結——。グローバル化、IT化が浸透する世界経済からロシアを締め出す手法は初の試みに等しい。流血を伴わないという意味で最善の選択肢かもしれないが、この手段が持つ負の側面を誰も正確に予測することができない。

冷戦時のようなブロック経済化につながるのか。国境を越えるモノやサービスの流れが目詰まりを起し、世界的なインフレを助長しないか。経済余力の乏しい新興国経済に悪影響が及び、新たな紛争の火種とならないか。不安は尽きない。

ロシアはエネルギーや食料などの資源大国の顔を持つ半面、スマートフォンといった文明の利器の大部分を輸入に依存する。これまで享受してきた利便性を

失うことをロシアの人々は容認できるのだろうか。内乱さえ引き起こしかねない。かつてインド準備銀行（中央銀行）総裁も務めた米シカゴ大学のラグラム・ラジャン教授は経済制裁について「企業や金融機関、生活そして生命さえも破壊する」と強く警鐘を鳴らす。

経済制裁という新しい戦争のカタチは、豊かな暮らしを奪い去る。市場経済、貨幣経済が定着した世界で、人々の想像を超える強力な「武器」となり得るマネーを世界はどう取り扱うべきだろうか。人類の英知として、流血を招く武力衝突を避けるべきことは言うまでもない。だからこそ、世界は対立や紛争をためらわせる効力を持つ経済制裁の規範や手法を早急に確立する必要がある。

戦後77年。人類が2度にわたる世界大戦の悲惨な記憶を忘れないうちに、国際合意の下でマネーを用いた武力衝突回避の有効な術を身につけ、共有すべき時だと思う。児童・生徒はどう考えるだろうか。



●東京都
望月 潔

(もちづき・きよし)

- ①江東区立東雲小学校
- ②全科 ③12年

④時間をかけて調べ、書き、発信する。回り道をして得た知識ほど身につく。そこが新聞の良さであると信じて活用している。



●東京都
岡泉 美和子

(おかいずみ・みわこ)

- ①豊島区立西巢鴨中学校
- ②社会 ③10年

④社会のできごとを「知る」ことから「自分事として捉え、自分の意見を形成・表現できる」ように、新聞を教材として活用する。



●東京都
西牧 豊実

(にしまき・とよみ)

- ①都立荒川工業高等学校
- ②商業 ③2年

④新聞は「社会を知る身近なツール」であると感じさせることが大切であり、毎日手にする機会を作ることが大切である。



●千葉県
富永 加代子

(とみなが・かよこ)

- ①市川市立百合台小学校
- ②全科 ③16年

④「今」を報じる新聞に触れ、社会参画意識を高め、より良く生きる力を培うために、継続的に「読む→考える→行動する」活動を行う。



●千葉県
流 雄希

(ながい・ゆうき)

- ①浦安市立美浜北小学校
- ②全科 ③8年

④新聞活用は、笑顔づくりだと考えている。必ずみんなで交流し褒め合うことで、自然と笑顔があふれてくる。



●長野県
西澤 繁樹

(にしざわ・しげき)

- ①長野市立山王小学校
- ②社会 ③12年

④紙面に一通り目を通し、気になった記事を可能な限り教科別に分けてスクラップしておく使いやすいになる。



●愛知県
西郷 輝久

(さいごう・てるひさ)

- ①愛知県豊橋市立旭小学校
- ②全科 ③21年

④新聞づくりでは読み手のことを考えて書くことの重要性を意識させ、まとめる力の向上に努めている。



●新潟県
押木 和子

(おしき・かずこ)

- ①新潟県立三条高等学校
- ②国語 ③26年

④新聞を丸ごと読んで世界を、日本を、地元を知る。自分の関心のあるテーマを追い続けてスクラップする。継続して読み続けることで発見がある。



●新潟県
早川 勝志

(はやかわ・かつし)

- ①新潟県立糸魚川高等学校
- ②地理歴史・公民 ③30年

④「学校新聞作り」活動からNIEに関わった。ICTの時代だがNIE(私としては新聞作り)には大きな教育効果と可能性があると思う。



●富山県
安養 貢

(あんよう・みつぐ)

- ①富山県西部教育事務所
- ②技術・家庭 ③5年

④新聞はいつも新しい情報を提供してくれる。そこから何を見つけ、学ぶことができるのか、アンテナを高くしておくことが大切。



●富山県
福山 暁雄

(ふくやま・あきお)

- ①富山県西部教育事務所
- ②社会、特別活動 ③10年

④身近な地域の記事が、県内、国内、世界の出来事とつながっていることを子どもに意識させ、多角的・多面的に考えられるようにする。



●福井県
加藤 裕司

(かとう・ゆうじ)

- ①大野市上庄中学校
- ②社会 ③5年

④新聞は教科と生活をつなげるツールとして最適。“ちょっと”の活用で、主体的に社会に参画できる生徒の育成につながる。



●福井県
向井 敏幸

(むかい・としゆき)

- ①福井市足羽中学校
- ②社会 ③4年

④新聞は未来の「窓」である。新聞からどんな未来が訪れるのかを予想し、「自分事」として世の中を捉えさせたい。



●福井県
木下 孝治

(きのした・こうじ)

- ①越前町立織田中学校
- ②技術 ③5年

④情報を得るだけでなく発信のツールとして新聞を活用し、表現力をつけるとともに、家庭や地域に学校での取り組みを知ってもらう。



●大阪府
田内 智恵

(たうち・ちえ)

- ①大阪市立本田小学校
- ②全科 ③17年

④新聞を手に取りやすいように環境を整え、スクラップや新聞トークを通して、興味ある記事を紹介したり、互いの考えを交流したりする。



●長崎県
武藤 悦子

(むとう・えつこ)

- ①長崎県教育庁義務教育課
- ②中学校国語 ③2年

④知識や情報の宝庫である新聞。県教委の研修制度で地元新聞社に勤務した経験を生かし、学校現場での効果的な活用を考えていく。



●長崎県
中村 慧亮

(なかむら・けいすけ)

- ①長崎大学教育学部附属小学校
- ②国語 ③4年

④新聞を教材として授業で活用することで、教室と社会をつなぎ、子どもの目が輝き出すような授業づくりを心がけている。



●宮崎県
田中 義栄

(たなか・よしてる)

- ①宮崎県教育庁義務教育課
- ②中学校社会 ③5年

④主体的に選んだ記事を視写、要約、意見文の手順で段階的に取り組ませた結果、読解力、文章力、問いをもつ力の向上につながった。

NIEアドバイザー紹介

- ①学校名 ②担当教科 ③NIE 実践歴
④新聞を活用するうえでの工夫を一言

(敬称略)



●北海道
根本 渉
(ねもと・わたる)
①別海町立上西春別中学校
②社会 ③8年
④多様な価値観による視点を培うために複数紙を活用する。持続的な取り組みとするため、入り口を「広く浅く」し、「狭く深く」深化させる。



●北海道
川上 知子
(かわかみ・ともこ)
①新ひだか町立三石中学校
②社会 ③8年
④授業の導入やまとめに新聞記事を活用するほか、「新聞記事紹介スピーチ」や単元のまとめに新聞を作成させ、学びを深めている。



●宮城県
相澤 洋之
(あいざわ・ひろゆき)
①石巻市教育委員会生涯学習課石巻市視聴覚センター
②全科 ③2年
④「新聞を身近に感じることができる」をテーマにして、「日常的に、気軽に」活用することの大切さを考えていきたい。



●宮城県
秋場 文東
(あきば・ふみはる)
①松島町立松島第二小学校
②社会 ③10年
④新聞の掲示はコミュニケーションの場として活用可能である。児童同士はもちろん、教員と児童が対等な関係で感想を述べ合える。



●茨城県
高橋 俊英
(たかはし・としひで)
①茨城県立産業技術短期大学校
②情報技術、数学 ③30年
④「学びを社会に活かす力」と「社会人基礎力」の育成が喫緊の課題であり、新聞で社会を知り考える「場」作りを工夫していきたい。



●栃木県
阿久津 晃一
(あくつ・こういち)
①栃木県立宇都宮白楊高等学校
②農業 ③10年
④新聞から得られる最新の情報や話題を取り入れることで、教科書と農業現場との時間のずれを補うことができる。



●栃木県
木村 直人
(きむら・なおと)
①作新学院大学
②社会、公民 ③40年
④「今朝読んだ記事の話をしていたが、気が付いてみたら、授業の本題に入っていた」という導入を全教員が毎日続けることを提案したい。

NIEフラッシュニュース

◆NIEガイドブック高校編を刊行

新聞協会は、新しい学習指導要領の高等学校での実施に合わせ、「新聞で授業が変わる——学習指導要領に沿って（NIEガイドブック高等学校編）」（写真）を刊行しました。主要教科に加え、新たに必修化された情報や、総合的な探求の時間、進路指導における新聞の活用など、多くの事例を紹介しています。

A4判80ページ、定価550円（税込・送料別）。購入をご希望の場合は新聞協会経理担当（03・3591・3469）までお問い合わせください。



◆第29回NIE全国大会は京都市、第30回は神戸市

第29回NIE全国大会は2024年8月に京都市で、第30回大会は25年8月に神戸市で開催することが決まりました。神戸市での開催は01年以来、2回目。第28回大会は、23年8月3、4日の両

日に松山市で開催します。

◆22年度実践指定校に534校

新聞協会は、全国のNIE推進協議会から推薦された534校を2022年度NIE実践指定校に認定しました。実践期間は原則2年間。指定校ごとに配達可能な一般日報を一定期間購読でき、購読料は新聞協会と各新聞社が負担します。また、13県のNIE推進協議会では独自認定校として計56校を認定しました。

◆第13回「いっしょに読もう！新聞コンクール」作品募集中！

新聞協会は、気になった記事について家族や友達と話し合った上で、感想や意見を書いて応募するコンクールの作品を募集しています。小中高校生（高専含む）が対象で、締め切りは9月7日（水）必着。応募方法や過去の授賞作など詳細はNIEウェブサイト（https://nie.jp/month/contest_newspaper/2022/）。

◆学校図書館活用の冊子を作成

2022年度から実施される第6次「学校図書館図書整備等5か年計画」にあわせ、新聞協会は関連3団体とともに冊子「心と考える力を育むために——学校図書館の出番です」を作成しました。冊子は学校図書館整備推進会議のウェブサイト（<http://www.gakuto-seibijp/>）の発行物ページでご覧いただけます。



本校では、「自ら学び、みんな
で学び、社会とつながるNIE」
をテーマとして、2019年度
より3年間NIE実践に取り組
んできた。例えば、東京パラリ
ンピックの記事を題材に人権や
多様性について考える活動や、
地元新聞で伝えられた各高校
の記事を用いた進路学習などだ。
そうした実践の中で、特に大事
にしてきたのが平和学習である。
大分県の小・中学校では年4
回、平和について考える特設授
業が行われており、それぞれ5
月は憲法、8月は原爆、12月
は太平洋戦争、2月は戦時中の

事務局長から一言

大分市立戸次中学校は201
9年度から21年度までの3年間、
NIE実践指定校として、新聞
活用に積極的に取り組んできた。

人々と大まかに学ぶテーマが決
まっている。しかし、その多く
が過去の戦争を題材としたもの
であり、現在の出来事を扱う授
業は少ない。そこで、本校では

「社会とつながる」というテー
マに基づき、新聞を用いた平和
学習を行ってきた。過去に扱っ
てきた題材は「ミャンマーのク
ーデータ」「黒い雨訴訟」「核兵

大分市立戸次中学校

教諭 小野 友祐

◎大分県大分市／校長・山本 隆士／生徒数・207人
◎特色・大分市の南部に位置する小規模模範校。川の氾濫によって運ばれた肥
沃な土壌でつくられたゴボウが名産。2018年度の佐藤由美子校長
（新聞協会NIEアドバイザー）の赴任を契機に、NIEの実践が始ま
る。本年度は、「小中一貫教育」「人権・同和教育」の実践指定校として
各種研究に取り組んでいる。



記事を用いて地元の高校を紹介（進路学習）



切り抜き作成のために記事を探す生徒

校長がNIEアドバイザーだっ
たことから、当初から熱心に活
動した。

新聞社ワークシートを使った
朝のNIEタイムや国語科の社
説・論説読み比べ、ゆつくり各

紙が読めるNIEコーナーの設
置などさまざまなシーンに新聞
が登場。「楽しく学び合うこと
ができるツールとして有用であ
ることを実感した」とする。取

り組みが進むとSDGsの視点

器禁止条約」「WFP（世界食糧
計画）ノーベル平和賞受賞」「辺
野古基地移設」など多岐にわた
る。どの授業でも複数の新聞社
の記事を用いて、多面的・多角
的に社会現象をとらえる力を
身に付けることに留意してきた。

また、一人の生徒が複数の記事
を読むのではなく、一人がひと
つの記事を担当し、それを班で
伝え合うといった授業形態を採
用し、互いの情報をもとに思考
を深めていくようにしてきた。

こうした学習を通して、「戦
争はいけない」といった従来の
感想にとどまらない「これから
もこの出来事について考えてい
きたい」といった感想が増えた。
今後も主体的・対話的で深い学
びの一助として、平和学習の時
間を大切にして取り組んでいき
たい。



滋賀県内の小学5年生は全員、
琵琶湖の環境学習船「うみの
こ」に乗る。1泊2日を共にし
ながら、水の浄化実験やブラン
クトンの観察などを通して環境
問題を学ぶ。1983年に始ま
り、これまで約60万人が参加し
た◆湖上の2日間は「いつまで
も記憶に残る」と県出身者は口
をそろえる。そんな共通体験が
あるのは、他県出身者としては
少しうらやましい◆NIEも共
通体験の場にできないだろうか。
といっても難しいことではない
だろう。例えば、同じ時期に地
域のテーマで各紙の報道を比
較し議論する。「小学生のころ、
あんなニュースで意見交換した
ね」と大人になってから振り返
ることができるかもしれない◆
滋賀県なら、琵琶湖や水、淡水
生物などについての報道は各社
の紙面に絶えずある。NIEを
それぞれの地域課題を学び共有
する機会として提案したい。

（京都新聞滋賀本社・日比野敏陽）